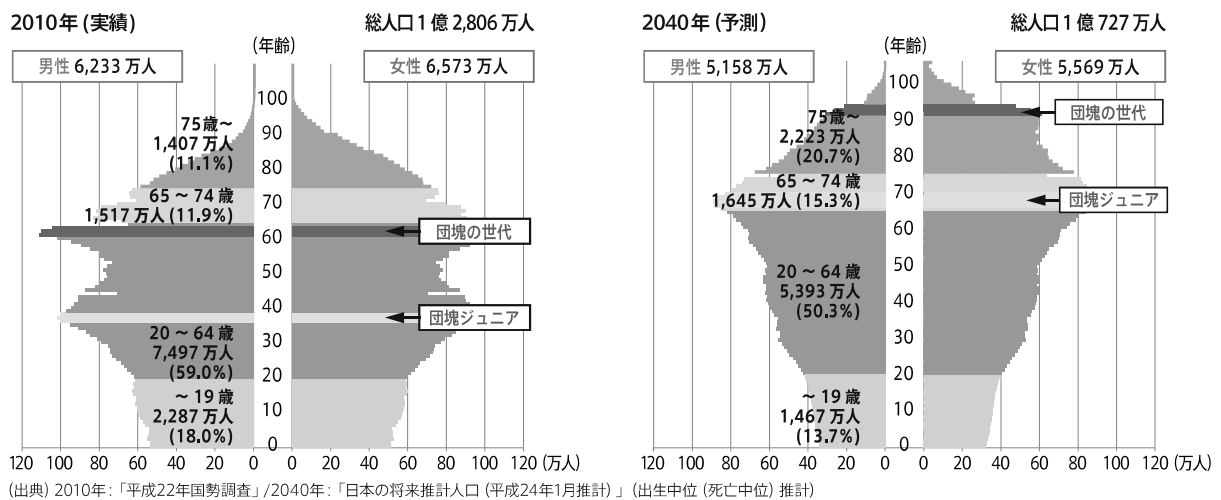


まち・ひと・しごと創生とは

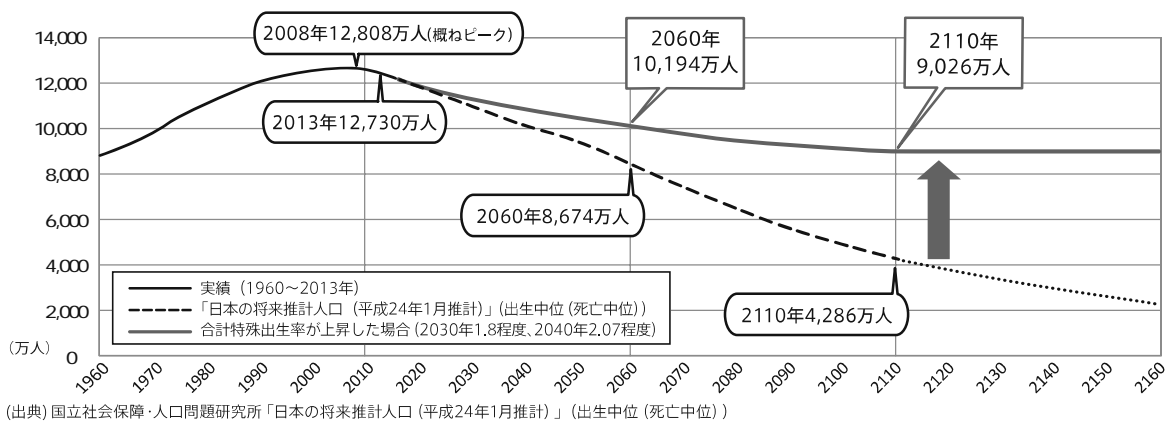
(1) まち・ひと・しごと創生が目指すもの

- 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。
- 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。

人口ピラミッドの変化



我が国の人口の推移と長期的な見通し



(2) なぜ、まち・ひと・しごと創生か

- 人口減少問題は地域によって状況や原因が異なる。
- 大都市における超低出生率・地方における都市への人口流出+低出生率が日本全体の人口減少につながっている。
- 東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育て希望を実現することにより人口減少を克服。
- 地域特性に応じた処方せんが必要。

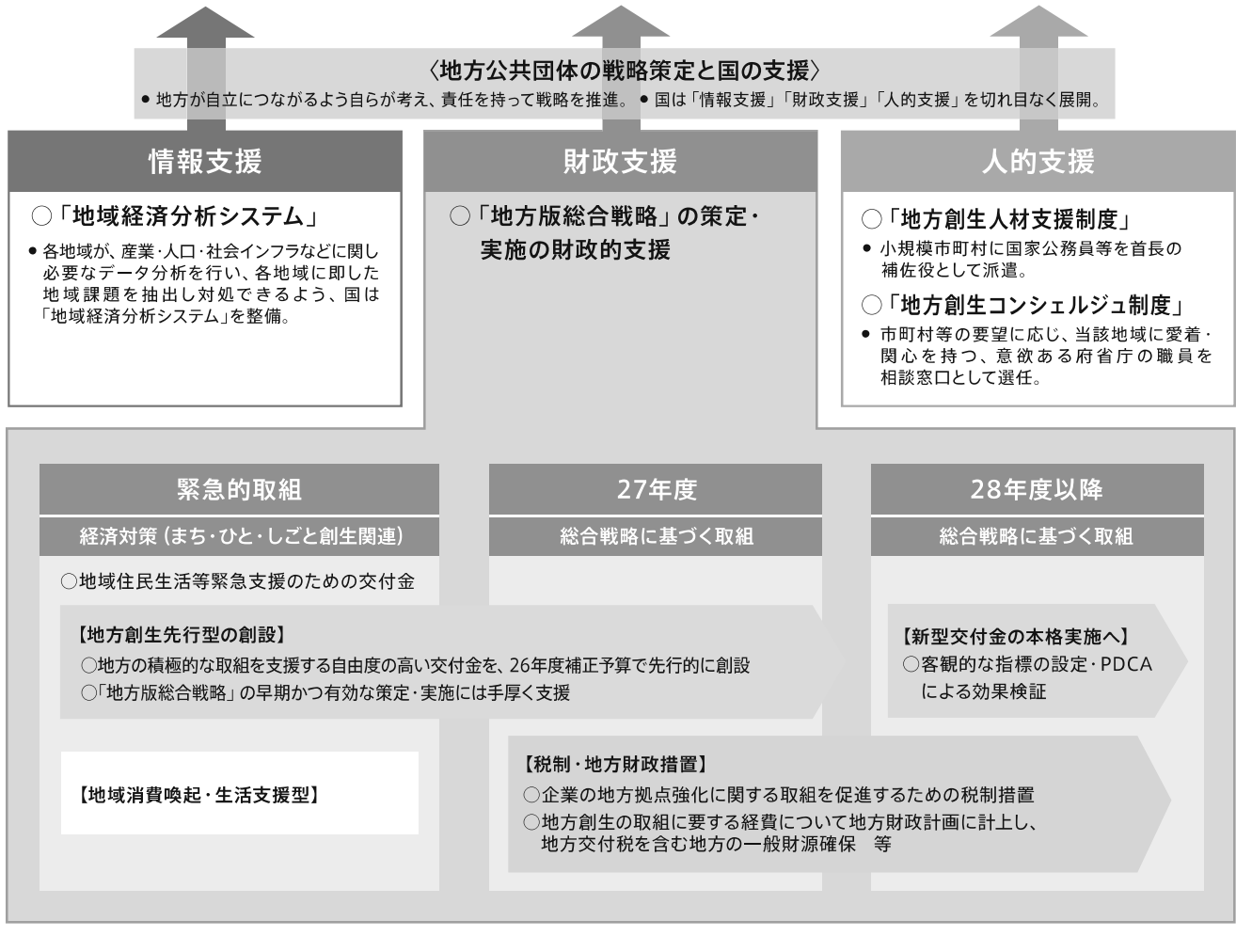
人口移動(若年層中心)



(出典) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」より

(3) 地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開

国	長期ビジョン：2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望
	総合戦略：2015～2019年度(5か年)の政策目標・施策
地方	地方人口ビジョン：各地方公共団体の人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望
	地方版総合戦略：各地方公共団体の2015～2019年度(5か年)の政策目標・施策



(4) 「地方人口ビジョン」・「地方版総合戦略」策定のポイント

- すべての都道府県及び市町村は、平成27年度中に「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」の策定に努める。
- 地域経済分析システム(ビッグデータ)等を活用し、地域特性を把握した効果的な政策立案。
- 明確な目標とKPI^{※1}(重要業績評価指標)を設定し、PDCAサイクル^{※2}による効果検証・改善。
- 地方公共団体を含め、産官学金労言^{※3}、女性、若者、高齢者などあらゆる人の協力・参画を促す。
- 地方議会も策定や検証に積極的に関与。
- 各々の地域での自律的な取組と地域間連携の推進。

※1 Key Performance Indicatorの略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013年6月)でも設定されている。

※2 PLAN(計画)、DO(実施)、CHECK(評価)、ACTION(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

※3 (産)産業界、(官)地方公共団体や国の関係機関、(学)大学等の高等教育機関、(金)金融機関、(労)労働団体、(言)メディア。

(資料) 一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

1 一関市の人口の状況

(1) 過去の推移

(単位：人)

	1955年 昭和30年	1960年 昭和35年	1970年 昭和45年	1980年 昭和55年	1990年 平成2年	2000年 平成12年	2010年 平成22年
総数	174,342	168,768	150,366	147,465	144,896	140,825	127,642

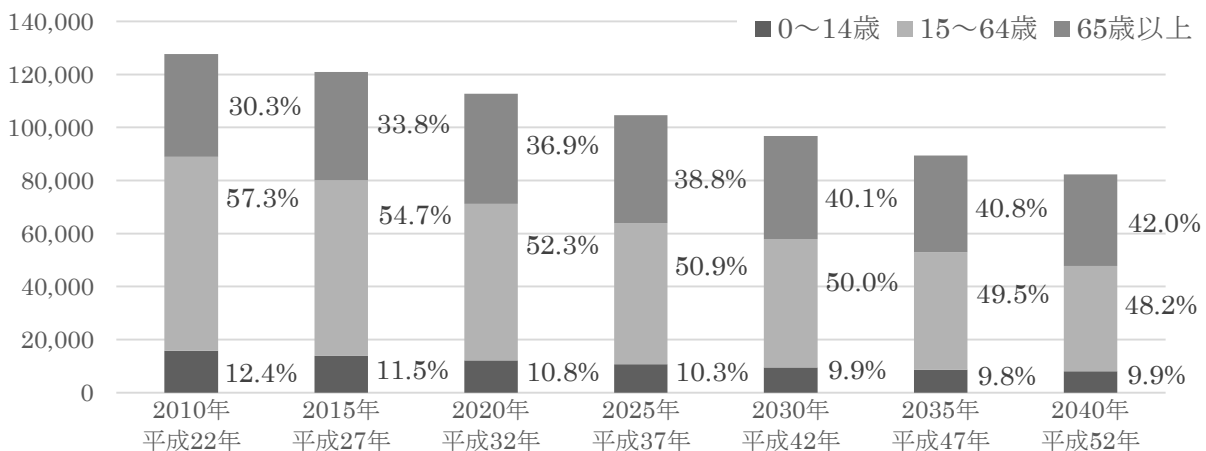
(注) 総数は合併前の8市町村の合計

当市の人口は、昭和30年の国勢調査人口17万4,342人をピークに減少に転じ、平成22年の国勢調査人口では12万7,642人となっており、この55年間で46,700人、率にして26.8%減少している。

(2) 将来人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所による)

(単位：人)

	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年	2035年 平成47年	2040年 平成52年
総数	127,642	120,912	112,705	104,566	96,789	89,408	82,277
65歳以上	38,697	40,849	41,546	40,593	38,845	36,451	34,527
15～64歳	73,102	66,154	58,952	53,246	48,394	44,233	39,637
0～14歳	15,843	13,909	12,207	10,727	9,550	8,724	8,113



※ パーセンテージは、総人口に占める年齢区分別の割合

また、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた、「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」によれば、当市の人口は、2030（平成 42）年には 9 万 6,789 人と 10 万人を下回り、2040（平成 52）年には 8 万 2,277 人になると推計され、2010 年の人口を 100 とした場合、2030 年は 75.8%、2040 年には 64.5%まで人口が減少する見込みとなっている。

また、65 歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合である高齢化率は、2010 年では 30.3%、2030 年では 40.1%、2040 年では 42%となり、2010 年から 20 年間で急激に高齢化率が上昇し、その後も緩やかに増加すると推計されている。